

年 表

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
			1945 UNESCO（国連教育科学文化機構）設立
昭和21 1946		4月 「官立盲学校及聾哑学校官制」公布（勅） 4月 東京都世田谷区大和田国民学校に知的障害養護学級（現特殊学級）設置（戦後最初に再開された小学校特殊学級） 11月 「日本国憲法」公布 ・北海道伊達市立有珠国民学校日本で初の病弱特殊学級設置	
昭和22 1947		3月 「教育基本法」公布 「学校教育法」公布 （盲・聾・養護学校、小・中学校の特殊学級について規定） 4月 小・中学校（9年間）の義務教育制の実施 4月 東京都品川区立大崎中学校分教場（後の東京都立青島養護学校）設立（日本初の中学校知的障害特殊学級） 4月 大阪市立思斉国民学校（日本初の知的障害対象の独立校で昭和15年に設立）が同市立思斉小学校となる 4月 門司市立白野江小学校附属養護学校設立（戦後初の病弱養護学校） 12月 「児童福祉法」公布 ・文部省初等教育課に、特殊教育担当視学官設置	3月 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）設立（1974年に ECAFE から現在の名称に変更） ・オランダ「障害者雇用法」制定（雇用率2%） ・ドイツ「重度障害者法」制定
昭和23 1948		4月 「中学校の就学義務並びに盲学校及び聾学校の就学義務及び設置義務に関する政令」公布（盲学校・聾学校小学部への義務制が学年進行により施行） 7月 大阪市立少年保養所内に市立大宝小及南中分校として戦後初の病弱教育開始 8月 「日本盲人会連合」結成 9月 「日本肢体不自由児協会」結成	4月 世界保健機関（WHO）憲章効力発生 12月 第3回国連総会「世界人権宣言」採択
昭和24 1949		5月 「教育職員免許法」公布 5月 「国立身体障害者更正指導所設置法」制定 5月 「全日本聾哑連盟」結成 6月 児童福祉法の改正（盲ろうあ児施設を療育施設から分離） 9月 「特殊教育研究連盟」（現全日本特殊教育研究連盟）結成 9月 私立札幌報恩学園設立（日本初の私立知的障害養護学校） 12月 「身体障害者福祉法」公布 ・山梨県立盲学校で盲ろう教育開始（日本初の重複障害教育）	6月 第38回 ILO 総会「障害者の職業リハビリテーションに関する勧告」（第99号勧告）採択
昭和25 1950		・門司市立白野江養護学校設立（戦後初の肢体不自由養護学校）	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
昭和26 1951		1月 東京都立光明小・中学校多摩分校整肢園内に肢体不自由特殊学級設置（戦後初の肢体不自由特殊学級） 5月 「児童憲章」制定 12月 厚生省、第1回身体障害者実態調査実施（以後5年毎に実施）	5月 第4回 WHO 総会（日本参加、加盟承認） 6月 第3回 ILO 総会（ “ ” ） 7月 UNESCO に日本加盟
昭和27 1952		6月 「中央教育審議会」設置 7月 「全国精神薄弱児育成会（別名手をつなぐ親の会）」結成（平7、全日本手をつなぐ育成会に改称） ・文部省初等中等教育局に、「特殊教育室（初代室長：辻村泰男）」設置	
昭和28 1953		6月 「特別な教育を必要とする児童生徒の判別基準（文部事務次官通知）」 9月 知的障害児の全国調査実施（日本で最初） 10月 「盲学校及び聾学校の就学に関する部分の規定の施行期日を定める政令」交付	
昭和29 1954		4月 「しいのみ学園」開園 6月 「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」公布 12月 中央教育審議会「特殊教育およびへき地教育振興について」答申	5月 第7回 WHO 総会（日本、常任理事国になる） 6月 第37回 ILO 総会（日本、常任理事国になる）
昭和30 1955			
昭和31 1956		6月 「公立養護学校整備特別措置法」公布 ・行政機構改革のため、文部省初等中等教育局特殊教育室を廃し、特殊教育事務は、初等・特殊教育課の所管となる。同課に特殊教育事務に参画させるために、「特殊教育主任官」を置く	12月 第11回国連総会（日本加盟承認）
昭和32 1957		1月 東京都立青鳥養護学校設立（日本初の公立知的障害養護学校） 3月 文部省「盲学校及び聾学校学習指導要領小学部・中学部一般編」通達 3月 「全国養護学校校長会」結成 6月 学校教育法の改正（養護学校への就学を就学義務の履行とみなすことを規定） ・文部省に「特殊教育主任官室」設置	
昭和33 1958		3月 文部省「盲学校、聾学校、小学部、中学部指導要録」作成 4月 「国立ろうあ更生指導所」（昭和39年「国立聴力言語障害センター」に改称）設立	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
		5 月 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」公布 6 月 国立知的障害児施設・秩父学園（現国立秩父学園）所沢市に開設 ・仙台市立通町小学校に初の言語障害特殊学級開設 ・碧南市立新川小学校に聴力障害児特殊学級設置	
昭和34 1959		7 月 「精神薄弱児全国実態調査」を実施（戦後初） 11月 「日本教育心理学会」発足 12月 中央教育審議会「特殊教育の充実振興について」答申 ※ 文部省主催の知的障害教育指導者講座において、生活、情操、健康、生産、言語等の領域からなる教育保護編成資料が作成される。	11月 国連総会「児童権利宣言」採択 ・デンマーク「1959年法」制定 （バンク・ミケルセンの唱えたノーマライゼーションの理念が基調になったもの） ・イギリス「障害児童生徒および特殊学校規則」
昭和35 1960		2 月 文部省「盲学校及び聾学校高等部学習指導要領」通達 3 月 「精神薄弱者福祉法」公布 7 月 「身体障害者雇用促進法」公布 9 月 「全国病弱虚弱教育研究連盟」結成 ・「言語障害児研究会（後の日本言語障害児研究会）」結成 ・岡山市立内山下小学校に難聴特殊学級が開設（日本初の難聴特殊学級）	9 月 第1回パラリンピック競技大会、ローマで開催（この大会以後、オリンピック開催年に、原則として同じ場所でパラリンピックを開催することとなる） ・ドイツ 文部大臣会議「特殊教育制度の整備に関する監査報告」（特殊学校の名誉回復と特殊学校制度の拡大） ・国際精神薄弱者育成会連盟（ILSMH）設立（1995、インクルージョン・インターナショナル（Ⅱ）へ改称）
昭和36 1961		5 月 「弱視教育研究会（昭和39年 日本弱視教育研究会に改称）」結成 10月 学校教育法の改正（特殊教育の規定を大幅に整理） 10月 「全国肢体不自由児父母の会連合会」結成 ・文部省、広報資料「わが国の特殊教育」発行	・「身体障害者にアクセスしやすく使用しやすい建築設備に関するアメリカ基準仕様書」策定（世界で最初）
昭和37 1962		3 月 「学校教育法施行令の一部を改正する政令」公布 盲・聾・養護学校の対象となる盲者等の心身の故障の程度を規定 3 月 「重症心身障害児対策促進協議会」発足 情緒障害児短期治療施設「津島児童学院(岡山)」,「吉原林間学園(静岡)」,「大阪児童院(大阪)」の開設 3 月 「義務教育の教科書無償法」公布 4 月 文部省初等中等教育局特殊教育主任官室を廃し、「特殊教育課」設置 10月 「学校教育法及び同施行令の一部改正に伴う教育上の特別な取扱いを要する児童・生徒の教育的措置について」（文部省初等中等教育局長通達） 10月 「言語障害児をもつ親の会」結成	
昭和38 1963		3 月 文部省「養護学校小学部・中学部学習指導要領精神薄弱教育編」通達（日本初の知的障害養護学校学習指導要領）	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
		4 月 文部省「養護学校小学部学習指導要領・肢体不自由教育・病弱教育の各編」通達 4 月 大阪市立本田小学校に弱視特殊学級開設（日本初の弱視特殊学級） 10月 「全国特殊学校長会結成大会」開催 11月 「日本特殊教育学会」発足 ・「全国心身障害児をもつ兄弟姉妹の会」結成	
昭和39 1964		3 月 文部省「盲学校・聾学校学習指導要領小学部編」告示 6 月 「全国重症心身障害児（者）を守る会」結成 10月 「全国特殊学級設置学校長協会」結成 11月 アジア地域で最初のパラリンピック東京大会開催（22か国567人） 12月 「全国特殊教育推進連盟」結成	・アメリカ「公民権法」制定 ・UNESCO「障害者の教育に関する決議」採択
昭和40 1965	7 月 全国特殊学校長会等、心身障害児に対する特殊教育のための、総合研究機関の設置についての要望書提出	2 月 文部省、盲学校及び聾学校について、それぞれ学習指導要領中学部編告示 6 月 「理学療法士及び作業療法士法」公布 8 月 「母子保健法」公布（昭和41年1月1日施行） 9 月 「難聴児を持つ親の会」結成（東京） 9 月 厚生省、「身体障害者（児）実態調査」実施 10月 文部省、「第1回心身障害児判別就学指導事務講習会」開催 文部省、「心身障害児の判別と就学指導」を作成し、全国に配布 ・「日本肢体不自由者リハビリテーション協会」（後の日本リハビリテーション協会）発足 ・文部省、「特殊教育学校寮母講習会」開始	
昭和41 1966	8 月 文部省、昭和42年度予算概算要求に、特殊教育総合研究機関の早期設置を目途に調査費要求	2 月 文部省、「盲学校及び聾学校の高等部の学科を定める省令」公布 3 月 文部省、盲学校及び聾学校について、それぞれ学習指導要領高等部編告示 3 月 文部省、養護学校小学部・中学部学習指導要領精神薄弱編解説において、教科、領域を合わせた学習形態を例示 3 月 厚生省、日本初の重症心身障害者総合収容施設「心身障害者の村（コロニー）」を群馬県高崎市に建設決定 5 月 厚生省、「重症心身障害児（者）の療育について」通達（国立療養所に委託病棟設置） 7 月 文部省、「就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定規則」公布 8 月 厚生省、「精神薄弱者（児）実態調査」実施 10月 中央教育審議会、「期待される人間像」を含めて「後期中等教育の拡充整備について」答申 10月 「全日本聾教育研究会」結成（高知） 12月 「全国心身障害児（者）父母の会協議会」結成	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
		12月 中央児童福祉審議会、「児童福祉施策の推進に関する意見」具申 ・文部省、「特殊教育教育課程研究指定校」指定、重複障害教育設備費補助（毎年50学級）及び特殊教育内地留学制度開始	
昭和42 1967	4月 文部省、昭和42年度予算に、特殊教育の基本的な施策の在り方及び特殊教育の総合的な研究を実施する研究機関の整備について、調査研究するための経費計上 7月 文部省、特殊教育の基本的な施策の在り方、及び特殊教育の総合的な研究を実施する研究機関の整備について研究調査するため、「特殊教育総合研究調査協力者会議」設置	4月 東京都、精神薄弱児（者）に「愛の手帳」交付開始 5月 「全日本視力障害者協議会」結成 7月 「公立学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」一部改正（特殊教育諸学校高等部を同法の適用範囲に加える） 8月 「自閉症児の親の会」結成 8月 「全国筋ジストロフィー症児教育研究会」結成 8月 文部省、「教材基準」設定（義務教育諸学校の教材整備10年計画を立てる） 8月 厚生省、「児童福祉法」一部改正（新たに重症心身障害児施設を規定） 8月 「全国障害者問題研究会」（全障研）結成 ・文部省、「児童生徒の心身障害に関する調査」実施 ・「全国精神薄弱養護学校PTA連合会」結成 ・「身体障害者福祉法」一部改正（15歳以上の者についても、本法による福祉の措置の適用を受けることのできる特例を規定） ・「精神薄弱者福祉法」一部改正（精神薄弱施設を更生と授産に分離し、15歳より入所可能とする） ・文部省、「重複障害教育調査海外派遣費補助」開始 ・「言語障害担当教員講習会」開催（42－46年度） ・「特殊教育推進地区」指定（42－49年度） ・文部省、情緒障害教育について、特殊教育実験学校を委嘱	6月 第51回ILO総会第128号「障害、老齢及び遺族給付に関する条約」採択
昭和43 1968	8月 特殊教育総合研究調査協力者会議（議長：辻村泰男）、「特殊教育総合研究機関の設置について（報告）及び特殊教育の基本的な施策のあり方について（中間報告）」報告 11月 神奈川県横須賀市野比（国立療養所久里浜病院余剰地）に、特殊教育総合研究機関の建設用地内定	4月 「東京都心身障害者福祉センター」設立 5月 「全国情緒障害児教育研究会」結成 6月 「愛知県心身障害者コロニー」設立 12月 「東京都心身障害者扶養年金条例」制定（昭和44年4月1日実施） ・厚生省児童家庭局に「障害福祉課」新設 ・サリドマイド・ディスメリア児の小学校就学について、問題となる	11月 第23回国連総会「児童権利憲章」採択 ・ILSMH第4回世界大会で「精神薄弱者の一般的及び特別の権利に関する宣言（エルサレム宣言）」決議 [国連の国際人権年]
昭和44 1969	4月 昭和44年度予算委、特殊教育総合研究所（仮称）設置のための調査費及び建設用地の測量、地質調査、整地のための経費計上 4月 文部省、特殊教育総合研究所（仮称）の運営の在り方及び建設の在り方について研究調査するため、「特殊教育総合研究所設置準備協力者会議」設置	1月 沖縄の風疹障害児の調査及び指導開始 3月 特殊教育総合研究調査協力者会議（議長：辻村泰男）、「特殊教育の基本的な施策のあり方について」報告 4月 厚生省、「三歳児精神発達精密検診の実施について」通達 4月 社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会、「重症心身障害児療育相談センター」開所	・第11回RI世界会議（ダブリン）で「国際シンボルマーク」及び「リハビリテーションの十年（1970～1980）」を採択 ・オランダ「保護雇用法」制定

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	8 月 特殊教育総合研究所（仮称）建設用地の測量、地質調査開始	4 月 全都道府県に肢体不自由養護学校設置実現 4 月 東京都立教育研究所、「自閉症児の教育的措置に関する研究報告書」発表（都内自閉症児の実態調査） 6 月 文部省、就学義務猶予免除者に対する教科書の無償給与開始 9 月 東京都杉並区立堀之内小学校に情緒障害特殊学級設置（日本初の情緒障害特殊学級） 9 月 厚生省、「自閉症児の療育について」通達 9 月 「日本肢体不自由教育研究会」発足（45年2月「肢体不自由教育」創刊） 11月 「視覚障害児を持つ親の会」結成 12月 「心身障害者扶養共済制度を定める政令」公布 ・文部省、都道府県の教育委員会を通じて、20歳未満の盲聾児の実態資料収集 ・神奈川県、神戸市などで、在宅障害児に対して訪問指導の試みが始まる	
昭和45 1970	3 月 特殊教育総合研究所設置準備協力者会議（議長、梅津八三）、「特殊教育総合研究所の運営及び建設のあり方について」報告 9 月 特殊教育総合研究所（仮称）整地工事開始 10月 特殊教育総合研究所（仮称）第1期工事（研究管理棟、食堂棟）開始 11月 職員宿舎（1，2号棟）工事開始	1 月 中央児童福祉審議会、「動く重症児」につき意見具申 2 月 全国初「千葉県立特殊教育センター」設立 5 月 「心身障害者福祉協会法」公布（国立コロニーの設置運営主体） 5 月 「心身障害者対策基本法」公布 7 月 「全国病弱教育諸学校 PTA 連合会」結成 10月 教育課程審議会、「盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の改善について（小学部、中学部）」答申 10月 「社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団」発足 ・厚生省、「身体障害児（者）実態調査」実施 ・文部省、「盲学校リハビリテーション科担当教員講習会」開始（55年度から「盲学校理学療法科担当教員講習会」となる）	・イギリス「1970年教育法」就学免除規定の撤廃
昭和46 1971	3 月 職員宿舎（1，2号棟）竣工 5 月 国立特殊教育総合研究所の設置を内容とする、「文部省設置法の一部を改正する法律」公布（昭和46年10月1日施行） 7 月 文部省、「国立特殊教育総合研究所設置準備室」設置 9 月 研究所第2期工事（研修棟、研修員宿舎、講師宿舎）開始 9 月 第1期工事竣工 10月 「国立特殊教育総合研究所」、企画室、運営部及び6研究部によって発足 ○ 初代所長に辻村泰男就任	1 月 総理府、「中央心身障害者対策協議会」設置 3 月 文部省、盲学校、聾学校及び養護学校について、それぞれ小学部・中学部学習指導要領告示（養護・訓練が新たに教育課程の領域に位置づけられる） 3 月 日本点字委員会、「日本点字表記法（現代語編）」刊行 4 月 「国立コロニーのぞみの園」開設 6 月 中央教育審議会、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申 12月 「全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会」結成 ・文部省、「養護・訓練担当教員講習会」開催	8 月 第6回ろうあ者世界大会（パリ）で「聴力障害者の権利宣言」決議 12月 第26回国連総会、「知的障害者の権利宣言」採択
昭和47 1972	3 月 第2期工事竣工 5 月 教育学研究部、研修情報課、附属教育相談施設設置 6 月 研修事業開始、長期研修（特殊教育指導者養成研修6か月）及び専門研修（特殊教育中堅職員養成研修1か月コース）設置	3 月 教育課程審議会、「盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の改善について（高等部）」答申 7 月 教育職員養成審議会、「教員養成の改善方策について」建議 7 月 厚生省、「小児慢性疾患実態調査」実施	3 月 ドイツ文部大臣会議「特殊教育制度の整備（組織化）に関する勧告」（総合制学校のインテグレーション及び特殊学校を独立した位置づけでの拡大・充実）

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	7 月 教育相談事業開始 9 月 図書閲覧・貸出業務開始 10月 第 3 期工事（附属実験教育施設、寄宿舎、教育相談母子宿舎）開始 ・共同研究「心身障害児の養護・訓練に関する研究」及び「重度・重複障害児の判別と教育的措置に関する研究」が始まる	8 月 厚生省、「心身障害児通園事業実施要綱」通達 10月 文部省、盲学校、聾学校及び養護学校について、それぞれ高等部学習指導要領告示 12月 中央心身障害者対策協議会、「総合的な心身障害者対策の推進について」中間報告 ・文部省、「就学猶予・免除児実態調査」実施、また「特殊教育拡充整備計画」策定 ・「全国腎炎・ネフローゼ児を守る会」結成	
昭和48 1973	2 月 研究所、「養護学校準備室」設置 3 月 第 3 期工事（教育相談母子宿舎）及び職員宿舎（3号棟）竣工 3 月 国立久里浜養護学校（仮称）校舎及び寄宿舎竣工 4 月 研修事業、長期研修 1 か年、専門研修 3 か月コースに改編 9 月 「国立久里浜養護学校」設置（幼稚部 6 学級、小学部低学年 6 学級）。初代校長に藤原正人就任 11月 研究所開所記念式ならびに養護学校開校記念式挙行 ・特別研究「心身障害児の早期教育に関する研究」（3 か年計画）が始まる	6 月 「小児てんかんの子どもをもつ親の会」設立 7 月 文部省編集「特殊教育」創刊（季刊） 7 月 「教育職員免許法」の一部改正により、「教員資格認定試験規程」（文部省令）が公布され、認定によって特殊教育教員（養護・訓練）の資格が得られるようになる 8 月 文部省、「就学猶予・免除児実態調査」の結果をまとめる 9 月 厚生省、「療育手帳制度の実施について」通達 10月 東京都、昭和 49 年度より心身障害児の入学希望者全員就学の方針発表。 11月 「日本盲ろう者を育てる会」第 1 回全国大会開催（東京） 11月 中央児童福祉審議会、「当面推進すべき児童福祉対策について」中間答申 11月 「学校教育法中養護学校における就学義務及び養護学校の設置義務に関する部分の施行期日を定める政令」公布（昭和54年 4 月 1 日施行） ・文部省、「長期欠席児童生徒実態調査」実施	11月 第 1 回アジア精神薄弱者会議開催（マニラ） ・ドイツ教育審議会教育専門委員会勧告「障害児と障害に脅かされている子どもおよび青少年の教育的促進について」（インテグレーションを推進する勧告）
昭和49 1974	1 月 電子計算機導入 3 月 「国立特殊教育総合研究所研究紀要第 1 巻」刊行 11月 「文部省所轄研究所長会議」、本研究所で開催	2 月 「義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法」公布 4 月 文部省、「精神薄弱児通園施設に通園する児童、生徒の教育について」通達（学校教育法に定める就学義務の猶予又は免除の手続きの除外） 4 月 「日本精神薄弱者福祉連盟」結成 12月 厚生省、「障害児保育事業の実施について」通達 ・養護学校教育義務制等準備活動費（49－53年度）、訪問指導員経費（49－53年度）及び介助職員経費について国庫補助開始	6 月 国連障害者生活環境専門家会議が、バリアフリーデザイン（建築上障壁のない設計）について報告書をまとめる
昭和50 1975	2 月 研究所・養護学校合同研究会開催（以後毎年開催） 3 月 「特殊教育関係機関・団体による出版物・雑誌等目録1974年版」、「国立特殊教育総合研究所及び国立久里浜養護学校の施設設備を中心とした創設の記録」、「重複障害教育関係文献目録 一1974年 3 月現在一」、「重度・重複障害児の判別と教育的措置に関する研究」（共同研究報告書）刊行	3 月 「財団法人心身障害児教育財団」設立 3 月 「日本オプタコン委員会」設立 3 月 特殊教育の改善に関する調査研究会（会長：辻村泰男）、「重度・重複障害児に対する学校教育の在り方について」報告 5 月 「財団法人重複障害教育研究所」設立	12月 第30回国連総会「障害者の権利に関する宣言」採択 ・第60回 ILO 総会「心身障害者の職業更生及び社会復帰に関する決議」 ・アメリカ「全障害児教育法」制定 ・フランス「障害者福祉基本法」制定

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	4 月 永井道雄文部大臣、研究所及び養護学校視察 5 月 研修事業の専門研修に、特設（重度・重複障害教育）コース設置、専門研修コースの一部が一般コースとして存続 8 月 「国立特殊教育総合研究所同窓会」発足 ・特別研究「盲教育におけるオプタコンの活用に関する実証的研究」（3 か年計画）が始まる	7 月 厚生省、「難聴幼児通園施設の設備および運営の基準について」通達 8 月 日本オプタコン委員会、「第 1 回オプタコンティーチャー養成講習会」開催（東京） 8 月 「聴覚障害児教育国際会議」開催（東京） 10 月 「重症心身障害研究会」発足 11 月 「第 2 回アジア精神薄弱会議」（東京大会）開催	
昭和51 1976	1 月 「特殊教育諸学校、教育研究所等における研究課題等の調査報告—昭和49年度実施した研究課題及び実施予定の研究課題—」刊行（年刊） 3 月 「心身障害児の早期教育に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 「心身障害児の発達状態に関する調査報告書」（共同研究報告書）刊行 5 月 東京都武蔵野市に国立特殊教育総合研究所分室及び国立久里浜養護学校附属武蔵野教育施設設置、肢体不自由・病弱研究部が分離独立 11 月 研究所開所 5 周年記念として、研究所・養護学校公開 12 月 久里浜会館（1 号館）開館 ・特別研究「ことばのない子どものコミュニケーション能力の開発に関する研究」（4 か年計画）が始まる	5 月 「身体障害者雇用促進法」一部改正（身体障害者雇用納付金制度創設）。 8 月 「先天性四肢障害父母の会」結成 10 月 「社会福祉法人日本盲人職能開発センター」開設 10 月 「小児てんかんの子どもをもつ親の会」及び「てんかんの患者を守る会」を統合し、「日本てんかん協会」発足 11 月 「日本視覚障害歩行訓練士協会」設立	12 月 第31回国連総会、5 年後の1981年を「国際障害者年」とする決議採択（テーマ「完全参加と平等」） ・イギリス「1976教育法」統合教育推進の明示化
昭和52 1977	1 月 養護学校附属武蔵野教育施設において、分室業務開始 4 月 精神薄弱教育研究部中度・重度精神薄弱教育研究室が、重度精神薄弱教育研究室、中度精神薄弱教育研究室に分離 12 月 皇太子並びに同妃両殿下、研究所及び養護学校御視察 ・特別研究「自閉的傾向児と普通児との交流教育の課程に関する研究」（4 か年計画）が始まる	5 月 「全国病弱・障害児の教育推進連合会」結成 6 月 厚生省、「1 歳 6 か月児健康審査の実施について」通達 7 月 厚生省、「先天性代謝異常検査の実施について」通達（血液によるマス・スクリーニング） 9 月 「全国特殊教育センター協議会」第 1 回会議開催 ・文部省、「訪問指導担当教員講習会」開催（54年度から「訪問教育担当教員講習会」となる）	・イタリア統合教育制度開始（法律第517号）
昭和53 1978	3 月 「盲教育におけるオプタコンの活用に関する実証的研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 「国立特殊教育総合研究所蔵目録—46.10～52.3—」刊行 3 月 体育館竣工 6 月 「研究所・養護学校総合計画合同会議」設置 ・特別研究「障害児の家庭における指導の研究」（3 か年計画）が始まる	2 月 文部省、「訪問指導事例集」を作成し、都道府県教育委員会に配布 6 月 行政管理庁、「心身障害児の教育及び保護育成に関する行政監察結果に基づく勧告」を行う 7 月 文部省、「訪問教育の概要」（試案）発表 8 月 特殊教育に関する研究調査会（会長：辻村泰男）「軽度心身障害児に対する学校教育の在り方」報告 8 月 文部省、「学校教育法施行令及び学校保健法施行令の一部を改正する政令公布（養護学校における就学義務の施行にかかる関係規定等を整備） 10 月 文部省、「教育上特別な取扱いを要する児童・生徒の教育措置について」通達 10 月 教育課程審議会、盲学校、聾学校及び養護学校の小学部、中学部及び高等部の教育課程の改善について」答申 11 月 「特殊教育100年記念式典」挙行	11 月 UNESCO 総会「特殊教育分野におけるユネスコ活動の拡大に関する報告」採択 ・イギリス「ウォーノック委員会報告」

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
昭和54 1979	3月 「国立特殊教育総合研究所所蔵雑誌・資料目録一昭和53年10月末現在一」刊行 4月 辻村泰男所長逝去 4月 研究所長事務取扱に文部省初等中等教育局長諸澤正道就任 4月 故辻村泰男所長の葬儀（研究所葬） 6月 第2代研究所長に大石三四郎就任	4月 「養護学校における就学義務及び養護学校の設置義務」施行（養護学校教育の義務制の実施） 4月 厚生省、「精神薄弱児施設入所児童の処遇と就学機会の確保について」通達 6月 厚生省、「障害者福祉都市」指定（20都市） 7月 「国立身体障害者リハビリテーションセンター」及び「国立職業リハビリテーションセンター」開設 7月 文部省、盲・聾・養護学校の学習指導要領告示 ・心身障害児教育財団、「辻村賞」、「辻村奨励賞」設定 ・文部省、「心身障害児理解推進校」の事業実施（指定研究2年間）	7月 第65回ILO総会「身体障害者に関する決議」採択 10月 UNESCO総会「特殊教育に関するユネスコ専門家会議の結果」報告 12月 第34回国連総会「国際障害者年行動計画」決議（各国に「国内長期行動計画」策定等を勧告） ・「国際児童年」
昭和55 1980	1月 「心身障害青少年の職業教育に関する国際セミナー」開催（経済協力開発機構教育研究革新センターと共催） 2月 「国立特殊教育総合研究所教育相談年報」創刊 2月 研究所・養護学校合同会議、将来計画について中間報告をまとめる 3月 「ことばのない子どものコミュニケーション能力の開発に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3月 「心身障害青少年の職業教育に関する国際セミナー報告書」刊行 5月 高松宮殿下、研究所及び養護学校御視察 5月 「研究所・養護学校シンボルマーク」制定 ・特別研究「手指法等の評価と適応に関する研究」（3か年計画）が始まる	2月 日本点字委員会、「改訂日本点字表記法」刊行 3月 総理府に「国際障害者年推進本部」の設置を閣議決定 4月 「国際障害者年日本推進協議会」発足 6月 「国際障害者年教育推進協議会」発足 6月 日本特殊教育学会特殊教育教員養成問題研究委員会、「特殊教育教員養成の改善に関する報告」発表 7月 厚生省、「心身障害児（者）施設地域療育事業の実施について」通達 7月 心身障害児教育財団、第1回「辻村賞」授賞 8月 中央心身障害者対策協議会（国際障害者年特別委員会）、内閣総理大臣（国際障害者年推進本部長）に対し、「国際障害者年事業の在り方について」報告	5月 UNICEF1980年委員会「児童の障害：その予防とリハビリテーション」採択 6月 WHO「国際障害分類試案」（International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps, ICIDH）発表（障害を「機能・形態障害」、「能力障害」、「社会的不利」の3つのレベルに区分）
昭和56 1981	2月 「障害児の家庭における指導の研究」（特別研究報告書）刊行 3月 「自閉的傾向児と普通児との交流教育の過程に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3月 "NISE Bulletin"（欧文研究紀要）創刊 4月 企画室を廃して、総合企画調整官設置、及び聴覚・言語障害教育研究部言語障害教育研究室が、言語機能障害教育研究室、言語器質障害教育研究室に分離 4月 研修事業の専門研修が短期研修と名称を変更 ○ 特設（重度・重複障害教育）コースを短期研修の一部に改編 9月 田中龍夫文部大臣、研究所及び養護学校視察 10月 創立10周年記念式典挙行 10月 「国立特殊教育総合研究所十年誌」刊行 10月 国際障害者年記念事業の一環として「重度・重複障害専門家シンポジウム」開催	5月 衆議院、参議院、国際障害者年に当たり障害者の「完全参加と平等」の実現を図る決議採択。「つんぼ」「おし」「めくら」など不適切用語にかかわる9法律改正 8月 厚生省「心身障害児の調査結果」発表 10月 12月9日を「障害者の日」とすることが政府方針となる 11月 「全国視覚障害者親の会」結成	10月 第1回国際アビリンピック（国際身体障害者技能競技大会）日本（東京）で開催（以後4年ごとに開催） 11月 障害者インターナショナル（DPI）第1回世界会議開催（シンガポール） ・国際障害者年（IYDP）国連決議 ・イギリス「1981年教育法」障害カテゴリーの撤廃、特別な教育的ニーズ概念の導入

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	10月 研究所と日本ユネスコ国内委員会の共催による「APEID (Asian and the Pacific Programme of Educational Innovation for Development) 参加国によるアジア・太平洋地域特殊教育セミナー」開催 ・特別研究「障害児のパターン認識に関する総合的研究」(3か年計画)が始まる ・特別研究「自閉児の障害特性と指導法に関する研究」(4か年計画)が始まる		
昭和57 1982	3月 「学習障害(幼)児の治療教育に関する実証的研究」(特別研究報告書)及び「重度・重複障害専門家シンポジウム」報告書刊行 3月 食堂棟改修工事終了 4月 文部省設置法施行規則の一部が改正され重複障害教育研究部「盲聾教育研究室」、「盲精神薄弱・聾精神薄弱教育研究室」の名称が、それぞれ「重複障害教育第一研究室」、「重複障害教育第二研究室」に変更、「重複障害教育第三研究室」設置 9月 「第2回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 ・特別研究「軽度精神薄弱児の教育的処遇に関する研究」(4か年計画)が始まる	1月 中央心身障害者対策協議会「国内長期行動計画のあり方」を政府に提出 2月 身体障害者雇用審議会「心身障害者雇用対策の今後のあり方について」意見具申 3月 文部省「盲学校、聾学校及び養護学校の高等部生徒指導要領改訂について」通知 3月 国際障害者年推進本部「障害者対策に関する長期計画」発表 3月 身体障害者福祉審議会「今後における身体障害者福祉を進めるための総合的方策」答申 4月 労働省「身体障害者雇用法」改正 7月 「不具、廃疾」等、不適切な用語を削除するために法律162本改正、10月施行 8月 中央児童審議会障害関係三種特別部会合同会議「心身障害児の今後のあり方について」提起 10月 特殊教育研究調査協力者会議「心身障害児に係わる早期教育及び後期中等教育の在り方」報告	12月 第37回国連総会「障害者に関する世界行動計画」及び「障害者に関する世界行動計画の実施」採択 ・国連障害者の十年(1983年～1992年)の宣言
昭和58 1983	2月 「手指法等の評価と適応に関する研究」(特別研究報告書)刊行 9月 「第3回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 9月 養護学校開校10周年。開校10周年記念碑除幕式挙行 12月 研修の新規事業として「新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会」を開催(以後毎年実施) ・研究室等の施設再配置改修工事が行われ、北側にあった研究室を南側に移動する等大幅な施設の再配置が行われた ・特別研究「聾児・聾精神薄弱児等の言語習得と多様なコミュニケーションの応用に関する研究」(3か年計画)が始まる	2月 文部省「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部改正について」通知 4月 労働省「障害者雇用対策室」設置 8月 労働省「養護学校に在学中の生徒に対する職務施行法の実施について」通知 11月 東京都教育庁、都内養護学校高等部のすべてに重度障害児学級設置を決定 12月 「心身障害者対策基本法」改正公布 12月 国際障害者年日本推進協議会、日本障害者リハビリテーション協会「障害者年長期行動計画推進全国会議」開催(東京) ・近畿郵政局、管内点字宛て名書きを認める 翌年、郵政省が全国適用を認める	6月 第69回 ILO 総会「職業リハビリテーション及び雇用に関する条約」(159号条約)、「職業リハビリテーション及び雇用に関する勧告」採択 ・「国連障害者の十年」開始
昭和59 1984	2月 「障害児のパターン認識に関する総合的研究」(特別研究報告書)刊行 10月 「第4回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 10月 図書室において図書館システム(ILIS)による閲覧業務が試行的運用に入る	1月 日本航空・全日空・東亜国内航空の3社、電動車イスの旅客機搭載を認める 2月 身体障害者雇用審議会「身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案要綱」答申	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	・特別研究「障害幼児の発達診断と教育的処遇に関する研究」（6 か年計画）が始まる	4 月 労働省、人事院に「点字試験制度導入検討」を申し入れる 4 月 文部省、心身障害児適正就学推進研究指定校事業開始 6 月 身体障害者雇用促進法の改正（障害者の範囲の拡大等） 8 月 「身体障害者福祉法の一部を改正する法律」公布、10月 1 日実施 8 月 「手をつなごうすべての視覚障害者全国集会」開催（東京） 10 月 「全国心身障害者総合福祉センター・戸山サンライズ」設立 10 月 世界盲人福祉協議会（WCWB）が「世界盲人連合（WBU）」と改称 12 月 「国民年金及び特別養護児童扶養手当等の支給に関する 3 法律の一部を改正する法律」公布 ・大蔵省、盲人用識別マーク入り紙幣発行	
昭和60 1985	3 月 「自閉児の障害特性と指導法に関する研究」（特別研究報告書）刊行 10 月 「第 5 回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 ・特殊教育関係情報のデータベース化を行う情報検索の試験的システムとして「特殊教育情報検索システム」及び「特殊教育シソーラス 1985 年版」の試験的開発をし運用を行う ・特別研究「自閉を伴う精神薄弱児の指導内容・方法に関する研究」（3 か年計画）が始まる ・「特殊教育に関する科目（二級免許状）」習得のための単位認定講習の開始	6 月 精神薄弱者雇用対策研究会「今後の精神薄弱者雇用対策への提言」発表 9 月 厚生省、人口 5－10 万都市対象に「障害者の住みよいまちづくり 10 か年計画」取り組み実施 12 月 身体障害者福祉審議会「身体障害者更生援護施設に係わる費用徴収基準のあり方について」意見具申 中央児童福祉審議会「精神薄弱者授産施設等に係わる費用徴収基準の改正について」意見具申	
昭和61 1986	3 月 「聾児・聾精神薄弱児等の言語習得と多様なコミュニケーションの応用に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 大石三四郎第 2 代所長退任 4 月 研究所長事務取扱に文部省初等中等教育局長高石邦男就任 6 月 臨時教育審議会委員（第 3 部会）、研究所・学校視察 6 月 研究所長事務取扱に文部省初等中等教育局長西崎清久就任 7 月 第 3 代所長に七田基弘就任 8 月 研修の新規事業として「特殊教育センター等教育相談職員講習会」を開催（以後毎年実施）。 10 月 「第 6 回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 ・特別研究「心身障害児の言語行動の形成と評価に関する研究」（6 か年計画）が始まる ・特別研究「心身障害児の作業動作・能力の評価と指導法に関する研究」（3 か年計画）が始まる ・「附属機関等の組織及び事務・事業の見直し実施要綱」に沿って、当研究所の組織及び事務・事業の見直しが行われた	1 月 中央社会福祉・身体障害者福祉・中央児童各審議会合同会議に対して「長期社会制度見直し」を厚生省が要請 また、老人障害者へのデイサービスやショートステイ事業を地方自治体事業として法律に位置付ける改正案を作成、在宅重視への政策転換、さらに「国立病院、療養所再編成促進特別措置法案」提出決定 3 月 日本眼科医学会「色覚異常生徒の大学入学制限について」調査 6 月 文部省、小学校低学年教育に関する調査研究協力者会議、小 1、2 年の社会、理科を廃止し「生活科」新設構想をまとめる 7 月 幼稚園教育要領に関する調査協力者会議「教育要領全面改訂中間報告書」発表 9 月 文部省、全国 45 万人といわれる色覚異常生徒実態調査を決定	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
昭和62 1987	1 月 文部省・研究所・学校連絡協議会開催 2 月 昭和61年度「重度・重複障害児教育実践研究協議会」開催 2 月 組織及び事務・事業の見直しの結果を「国立特殊教育総合研究所の組織及び事務・事業の見直しについて」としてまとめ総務庁に提出 3 月 「障害幼児の発達診断と教育的処遇に関する研究」（特別研究中間報告書）刊行。 10月 第1回学校組織運営検討委員会開催 10月 「第7回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 ・特別研究「自閉児の追跡調査による教育の内容・方法に関する研究」（4 か年計画）が始まる	2 月 厚生省、言語療法士等の職種に関する「医療関係職種資格制度検討委員会」設置、法制化に向けて検討開始 3 月 自治省「政見放送及び経歴放送実施規定」改正、ろう者が立候補した場合の政見放送音声化などを決める 3 月 厚生省「介護福祉士、社会福祉士制度化法案」作成 63年度より試験実施を予定 4 月 臨時教育審議会「第3次答申」発表 4 月 全社協心身障害児福祉協議会が「全国社会福祉協議会心身障害児者団体協議会」と改称 4 月 文部省「心身障害児交流活動地域推進研究校制度」発足－盲・聾・養護学校と地域との交流活動の研究実施－ 5 月 身体障害者雇用促進法の改正（法律名称の改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」、知的障害者も含める） 6 月 文部省、高校に新職業科「福祉科」設置を通知 6 月 政府障害者対策推進本部「障害者の長期計画5 か年間の重点施策」決定 7 月 文部省「生涯学習局」新設 9 月 文部省「児童生徒問題行動実態調査結果」発表 11月 厚生省「身体障害児実態調査結果」発表 11月 文部省「登校拒否問題対策専門教師配置についての方針」決定 12月 教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」答申 ・特殊教育諸学校へのパソコン導入始まる	8 月 国連世界専門家会議（スウェーデン） ・（国連障害者の十年）中間年
昭和63 1988	3 月 「自閉を伴う精神薄弱児の指導内容・方法に関する研究」（特別研究報告書）刊行 9 月 当研究所主管のもと「日本特殊教育学会第26回大会」を国立教育会館（東京）にて開催 10月 「第8回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 ・特別研究「心身障害児の感覚・運動機能の改善及び向上に関する研究」（5 か年計画）が始まる	3 月 文部省、中等教育の改革推進に関する調査研究協力者会議「最終まとめ」発表。英才教育推進の方向へ 4 月 文部省「生涯学習振興法策定方針」決定 4 月 「社会福祉士及び介護福祉士法」施行 5 月 全日本ろう唖連盟手話通訳基準等策定委員会「手話通訳士試験実施報告書」厚生省に提出 7 月 精神衛生法を改正し「精神保健法」公布 7 月 「全国訪問教育研究会」結成 9 月 「第16回リハビリテーション世界会議」開催（東京） 12月 教育課程審議会特殊教育部会「盲聾養護学校教育課程の基準の改善について」最終答申 ・身体障害者雇用促進法を抜本的に改正し「障害者の雇用促進に関する法律」施行。精神薄弱者も含める	・オーストラリア「アクセスと活動・設計に関するオーストラリア基準」を作成
平成元 1989	2 月 初の「研究成果報告会」を鹿児島県で開催 3 月 「心身障害児の作業動作・能力の評価と指導法に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 「心身障害児の言語行動の形成と評価に関する研究」（特別研究中間報告書）刊行 4 月 客員研究員制度発足 10月 「第9回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催	3 月 文部省「幼稚園教育要領、小学校中学校高等学校指導要領」告示（小学1、2年の「理科」「社会」を廃し「生活科」を導入など） 3 月 文部省「新学習指導要領への移行措置」告示 3 月 あはき（あんま、はり、きゅう）新法中央審議会「新基準案」答申 4 月 厚生省「重度心身障害児通園モデル事業」開始	11月 第44回国連総会「児童の権利に関する条約」採択

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	・特別研究「心身障害児の運動障害にみられる課題とその指導に関する研究」（6 か年計画）が始まる ・「特殊教育に関する科目（一種免許状）」習得のための単位認定講習が開始される	5 月 厚生省、手話通訳について公的制度「規程」発表 5 月 文部省、中央教育審議会に「新時代に対応する教育諸制度改革」を諮問。生涯学習のあり方等 5 月 文部省、色覚異常児指導上の留意点検討、手引書作成 6 月 厚生省「手話通訳士資格試験制度創設」を発表 7 月 「盲人用触地図国際シンポジウム」開催（横浜） 8 月 厚生省、3 歳児健診項目に視力、聴力項目追加を決定 9 月 弱視者問題研究会「大活字版国語辞典」刊行 10 月 文部省「第 3 次幼稚園教育振興計画」策定、3 歳児の就園を推進、また「幼稚園教育要領改訂」実施 10 月 文部省「盲聾養護学校学習指導要領及び幼稚園教育要領」告示（幼稚園独自教育要領、養護・訓練の再編成、高等部職業教育等の改訂） 11 月 厚生省、3 歳児健診に視覚・聴覚検査実施を決定 12 月 厚生省「社会的弱者人権擁護研究班」設置、障害者の人権を守るシステム作りに着手	
平成 2 1 9 9 0	2 月 平成元年度の第 1 回「研究成果報告会」を北海道で開催（第 2 回は 3 月 15 日に研究所で開催） 2 月 「障害幼児の発達診断と教育的処遇に関する研究」（特別研究報告書）刊行 7 月 第 3 代所長七田基弘退任 研究所長事務取扱に文部省初等中等教育局長菱村幸彦就任 7 月 第 4 代所長倉地克次就任 10 月 「第 10 回 APEID 特殊教育研修セミナー」開催 11 月 坂田道太財団法人心身障害児教育財団会長（元衆議院議長・文部大臣）、研究所・学校視察 ・「特殊教育情報に関する調査研究」委員会を設け、特殊教育情報に関するシステムの在り方等について検討 ・横須賀地域研究機関等連絡協議会に加入 ・特別研究「心身障害児学習用コンピュータソフトの開発とその普及方策に関する研究」（4 か年計画）が始まる	2 月 「学習障害児（LD 児）をもつ親の会全国連絡会」結成 3 月 臨時行政改革推進審議会「最終答申案」明示、保健・医学・福祉総合システムを確立した公的年金一元化や支給年齢引き上げ等 3 月 中央児童福祉審議会保育対策部会「保育所・保育指針改正案」まとめる。障害児保育、家庭・医師・専門機関と連携した保育を提起。厚生省 4 月実施 4 月 「あはき新法」施行、「按摩師はり師灸師法」改正 4 月 「筑波技術短期大学」開学 5 月 文部省、LD 児実態や問題についての調査研究に着手を決定 6 月 文部省、幼稚園・幼稚園への 3 歳児就園推進方針をかため「就園調査研究協力者会議」設置 6 月 通産省「障害者に操作しやすい O A 機器の開発指針」発表 6 月 文部省「通級学級に関する調査研究協力者会議」設置 9 月 厚生省、19 年ぶりに「精神薄弱児者福祉対策基礎調査」全国的に実施 9 月 日本政府、国連本部で「子どもの権利条約」に署名 11 月 郵政省、点字 100 年を記念して記念切手を販売 11 月 衆参両院「点字と拡大文字による国家公務員試験を求める請願」を採択 12 月 文部省、学校不適応児対策調査研究協力者会議「登校拒否すべての子どもに起こりうる一中間報告一」まとめる 12 月 「国際障害者年推進協議会結成 10 周年記念国民会議 90 全国会議」開催（東京）	3 月 タイ、ジェムティエン「万人のための教育世界宣言ー基礎的な学習のニーズを満たすための行動の枠組みー」万人のための教育世界会議（ユネスコ、UNDP、ユニセフ、世界銀行共同主催） 7 月 アメリカ ADA（障害をもつアメリカ人法）公布 ・アメリカ「障害者教育法」を「障害のある個人の教育法」（IDEA）に改称

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
平成 3 1991	3 月 「自閉児の追跡調査による教育の内容・方法に関する研究」(特別研究報告書) 刊行 3 月 「心身障害児の感覚・運動機能の改善及び向上に関する研究」(特別研究中間報告書) 刊行 4 月 「個別担当研究員に関する実施要項」制定 10 月 「第11回 APEID 特殊教育セミナー」開催 12 月 「教室別担当研究部制に関する実施要項」制定 ・特別研究「教科学習に特異な困難を示す児童・生徒の類型化と指導法の研究」(4 か年計画) 始まる ・特別研究「年長自閉症児の進路指導に関する研究」(4 か年計画) が始まる	3 月 社会福祉法人「全国盲ろう者協会」設立 3 月 文部省の協力者会議、3 歳児入園促進の報告書まとめる 3 月 文部省「小学校児童指導要録, 中学校生徒指導要録並びに盲学校・聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録及び中学部生徒指導要録の改訂について」通知(観点別学習状況(絶対評価)を基本とする等の改善) 4 月 中央教育審議会「高校教育と生涯学習」答申、受験競争緩和を提言 6 月 運輸省「精神薄弱者へも鉄道・航空等交通機関運賃割引制度適応」決定 7 月 文部省「通級学級調査研究協力者会議中間報告」で LD 児問題等について次年度予算に調査研究費を計上 7 月 労働省、重度障害者の職業準備訓練をする「職域開発援助事業 5 カ年計画」次年度から実施を決定 7 月 中央心身障害者対策協議会「障害者の10年最終年にあたって取り組むべき重点施策について」首相へ意見具申 10 月 文部省「教育上の例外措置に関する調査研究協力者会議」設置、英才教育推進の方向が検討される	
平成 4 1992	3 月 「心身障害児の言語行動の形成と評価に関する研究」(特別研究報告書) 刊行 3 月 「心身障害児の運動障害にみられる課題とその指導に関する研究」(特別研究中間報告書) 刊行 3 月 「特殊教育情報に関する調査研究」報告書刊行 10 月 文部省設置法施行規則の一部改正特殊教育情報研究室新設 10 月 研究所・養護学校創立20周年記念事業として、「特殊教育における新しい動向」をテーマに国際セミナーを開催 10 月 「研究所・学校二十年誌」刊行 10 月 「創立20周年記念国際セミナー」「第 12 回 APEID 特殊教育セミナー」開催 ・「特殊教育に関する科目(専修免許状)」修得のための単位認定講習が開始される	3 月 通級学級に関する調査研究協力者会議「通級による指導に関する充実方策について」(審議のまとめ) 発表 ・「国連障害者の十年」の最終年	4 月 ESCAP「アジア太平洋障害者の十年」(1993年～2002年) 決議 9 月 マドリードパラリンピック競技大会、スペインで開催(知的障害者のみを対象とする大会) 12 月 第47回国連総会「12月 3 日を国際障害者デー」とする宣言を採択 ・「国連障害者の十年」最終年 ・オーストラリア「DDA 法(連邦障害者差別禁止法)」制定 ・イタリア「障害者の援助・社会統合および諸権利に関する基本法」 —社会的完全統合の実現化に向けた実務的法制度— (現在のイタリア教育制度の実務的基礎)
平成 5 1993	2 月 石川県において第一回研究成果報告会を開催 3 月 本研究所において第二回研究成果報告会を開催 3 月 「心身障害児の感覚・運動機能の改善及び向上に関する研究」(特別研究報告書) 刊行 8 月 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会との共催により講習会「第 1 回はじめの一步」開催 11 月 「第13回 APEID 特殊教育セミナー」開催	1 月 文部省、軽度の障害がある児童生徒に対する通級による指導を制度化 1 月 中央心身障害者対策協議会が「『国連・障害者の十年』以降の障害者対策のあり方について」意見具申 3 月 障害者対策推進本部が「『障害者対策に関する新長期計画』—全員参加の社会づくりをめざして—」策定 4 月 労働省、障害者雇用対策基本方針を告示 4 月 職業能力開発促進法の一部改正(障害者職業訓練校を障害者職業能力開発校へ改称)	4 月 ESCAP「アジア太平洋障害者の十年」(1993年—2002年) 行動課題決定 12 月 第48回国連総会「障害者の機会均等化に関する標準規則」採択

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
		4 月 「日本障害者協議会（JD）」設立（国際障害者年日本推進協議会を改称） 4 月 文部省、軽度の障害がある児童生徒に対する通級による指導を実施（全国に「通級指導教室」が設置される） 5 月 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」の公布（福祉用具の研究開発等に関する基本方針の策定等） 5 月 「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」の公布 6 月 精神保健法の改正（精神障害者の定義の改正、社会復帰のための事業の規定、資格制度の緩和等） 8 月 運輸省「鉄道駅におけるエレベーターの整備指針」を策定 12月 障害者基本法の成立 障害者の自立と社会参加の一層の推進を図ることを基本理念として「心身障害者対策基本法」を改正、教育については次のとおり規定 ○ 障害の状況等に応じた教育内容・方法の改善充実 ○ 障害者の教育に関する調査研究、環境整備の促進等 ・ 障害者対策に関する新長期計画の策定 「障害者基本法」に基づく障害者のための施策に関する基本的な計画（平成5～14年度）を策定 特殊教育については次のとおり ○ 早期教育相談体制の整備、幼稚部の拡充整備 ○ 通級による指導の整備充実 ○ 交流教育の推進 ○ 学習障害児等についての研究の推進 ○ 高等部の整備充実、職業教育・進路指導の充実	
平成6 1994	1 月 岩手県において第一回研究成果報告会を開催 1 月 国立教育会館において特殊教育シンポジウム「コミュニケーション障害への援助」を開催 3 月 本研究所において第二回研究成果報告会を開催 3 月 「心身障害児学習用コンピュータソフトの開発とその普及方策に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 「年長自閉症児の進路指導に関する研究」（特別研究報告書）刊行 3 月 第4代所長倉地克次退任 8 月 第5代所長菴谷利夫就任 11月 「第14回 APEID 特殊教育セミナー」開催 11月 韓国特殊教育院と交流協定を締結 ・ 特別研究「心身障害児の個別指導方法に関する実証的研究」（3 か年計画）が始まる	3 月 運輸省「公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者等のための施設整備ガイドライン」を策定 6 月 労働省「平成5年度身体障害者等雇用実態調査結果」の概要を発表 6 月 建設省「生活福祉空間づくり大綱」を策定 6 月 「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」公布 8 月 運輸省「みんなが使いやすい空港旅客施設新整備指針（計画ガイドライン）」を策定 9 月 （財）交通アメニティ推進機構設立 10月 建設省「高齢者・身体障害者の利用に配慮した建築設計標準」を策定 12月 障害者基本法に基づく初めての「障害者白書」を刊行	1 月 大韓民国「特殊教育振興法」全文改正（施行7. 1） 5 月 ドイツ連邦文部大臣会議「ドイツ連邦共和国における学校の特殊教育的助成について」（いかなる学校種でも特殊教育を受けられるよう各州が整備するよう勧告） 6 月 「特別なニーズ教育の原則、政策、実践に関するサラマンカ宣言」及び「特別なニーズ教育に関する行動大綱」 12月 第49回国連総会『障害者の社会への完全統合に向けて、「障害者への機会均等化に関する標準規則」と「2000年及びそれ以降への障害者に関する世界行動計画を実施するための長期戦略」の実施』を採択

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
平成 7 1995	1 月 宮城県において特殊教育シンポジウム「コミュニケーション障害への援助」を開催 2 月 岡山県において第一回研究成果報告会を開催 3 月 本研究所において第二回研究成果報告会を開催 3 月 「心身障害児の運動障害にみられる課題とその指導に関する研究」(特別研究報告書) 刊行 3 月 特別研究「心身障害児の個別指導方法に関する実証的研究」の成果の一端を「通級指導ガイドブック『通級による指導の場における教育的援助』」として刊行 3 月 「特殊教育情報の流通に関する調査研究」報告書刊行 7 月 「教科学習に特異な困難を示す児童・生徒の類型化と指導法の研究」(特別研究報告書) 刊行 11月 「第15回 APEID 特殊教育セミナー」開催 ・特別研究「重複障害児の意思表出と教育環境に関する研究」(3 か年計画) が始まる	3 月 学習障害児等の教育に関する中間まとめ(学習障害児について基本的な考え方、配慮事項等) 5 月 総理府「市町村障害者計画策定指針」を策定 6 月 障害者対策推進本部「障害者週間」の設定 7 月 厚生省「精神保健法」から「精神障害者福祉に関する法律」へ改正 12月 障害者プランの策定(ノーマライゼーション7 年戦略)「障害者対策に関する新長期計画」の具体化を図るための重点施策実施計画 特殊教育については次のとおり ○ 高等部の整備、職業教育・進路指導の充実 ○ 教育相談体制・教員研修の充実 ○ 交流教育の充実等	11月 イギリス「障害者差別法」制定
平成 8 1996	1 月 国立教育会館において特殊教育シンポジウム「個に応じた教育への取り組み」及び第一回研究成果報告会を併せて開催 3 月 本研究所において第二回研究成果報告会を開催 3 月 「年長自閉症児の進路指導に関する研究」(特別研究報告書) 刊行 3 月 「心身障害児の個別指導方法に関する実証的研究」(特別研究報告書) 刊行 4 月 特殊教育情報センター開設 5 月 “ 披露式典、祝賀会開催 7 月 高円宮殿下、研究所及び養護学校御視察 11月 「第16回 APEID 特殊教育セミナー」開催 ・特別研究「教員の資質の向上と教員支援システムに関する研究」(3 か年計画) が始まる ・特別研究「学習困難児の指導方法に関する実証的研究」(4 か年計画) が始まる ・特別研究「自閉症児の早期療養・教育における連携システムに関する研究」(4 か年計画) が始まる	1 月 総理府「障害者対策推進本部の設置について」の一部改正 3 月 文部省「盲学校、聾学校及び養護学校施設整備指針」を策定 3 月 高等部の職業教育の在り方等に関する調査研究協力者会議報告(職業に関する学科・教科の改善、現場実習の充実等) 5 月 障害者の雇用・就業に関する行政監察 障害者に対する雇用・就業対策の実施状況及び特殊教育諸学校における職業教育の実施状況についての行政監察 特殊教育に関する勧告内容は次のとおり ○ 盲学校及び精神薄弱養護学校の職業教育の改善 ○ 進路指導体制の整備 7 月 厚生省大臣官房に障害保健福祉部を創設 7 月 中央教育審議会第一次答申 ○ 「生きる力」をはぐぐみ、可能な限り社会参加・自立を実現する観点から、指導内容・方法等の改善・充実 ○ 早期教育相談体制の充実、幼稚園の整備 ○ 高等部の職業教育の改善・充実、進路指導体制の強化 ○ 高等部における訪問教育の実施 ○ 盲・聾・養護学校と小・中学校等との交流教育の推進 ○ 学習障害児に対する指導内容・方法等の研究の促進等	
平成 9 1997	1 月 秋田県において特殊教育普及セミナー「個に対応した教育内容・方法のあり方と教育指導に関する工学的応用」を開催 3 月 本研究所において研究成果報告会を開催 3 月 「重複障害児の意思表出と教育環境に関する研究」(特別研究報告書) 刊行	1 月 特殊教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第一次報告 ○ 高等部の拡充整備と訪問教育の実施 ○ 交流教育の充実 ○ 早期からの教育相談の充実、幼稚園の整備	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	6 月 小杉隆文部大臣、研究所及び養護学校視察 11月 「第17回 APEID 特殊教育セミナー」開催 ・特別研究「障害のある子どもの書字・描画における表出援助法に関する研究」（4 か年計画）が始まる	4 月 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律成立（法定雇用率の算定基礎に精神薄弱者を算入等） 5 月 放送法及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律成立 6 月 介護等体験特例法成立 9 月 特殊教育の改善・充実に係る調査研究協力者会議第二次報告 ○ 盲・聾・養護学校等の教育課程の改善 ○ 特殊教育担当教員等の専門性確保のための採用・研修・配置の改善 ○ 特殊教育制度に関する検討課題への今後の対応等 12月「精神保健福祉士及び言語聴覚士法」成立 ・盲・聾・養護学校高等部における訪問教育の試行的実施	
平成10 1998	1 月 横浜市において特殊教育普及セミナー「障害のある子どもの意思の表出と教育環境」を開催 3 月 鎌倉中央公民館において研究成果報告会を開催 3 月 「障害のある子どもの指導方法等に関するデータベースの研究開発」（報告書）刊行 3 月 「教員の資質の向上と教員支援システムに関する研究」（特別研究報告書）刊行 11月 ケルン大学特殊教育学部（ドイツ）と交流協定を締結 11月 「第18回 APEID 特殊教育セミナー」開催 ・国立久里浜養護学校との共同研究「重度・重複障害児に対する幼・小・中学部一貫した教育内容・方法に関する研究—主として学校間・学部間の移行に焦点をあてて—」（3 か年計画）が始まる ・「マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発」が始まる ・新規事業として「障害のある子どものためのインターネットギャラリー」が始まる	4 月 精神保健福祉法の施行（厚生省） ヒト免疫不全ウィルスによる免疫機能の障害を身体上の障害の範囲に追加（厚生省） 5 月 日本がコンビーナとなり国際標準化機構（ISO）内の消費者政策委員会（COPOLCO）に高齢者・障害者の特別なニューワーキンググループを設置（通産省） 6 月 （特殊教育に係る制度改革を含む）教職員免許法の一部を改正する法律成立（文部省） 7 月 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」告示（労働省） 9 月 精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律公布 11月 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布（労働省） 12月 特定非営利活動促進法施行（経企庁） 12月 特殊教育百二十年記念式典（文部省） ・義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令等の一部改正（特殊教育諸学校小・中学部の校舎・屋内運動場及び寄宿舎にかかる国庫補助基準面積の引き上げ）（文部省） ・教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」答申（文部省） ・有料道路通行料金の障害者割引について、介護者が運転する場合に割引の適用となる「重度の障害を有する者」にヒト免疫不全ウィルスによる重度機能障害を有する者を追加（建設省） ・「精神保健福祉法に関する専門委員会報告書」を公表（厚生省） ・「ライフサポート（生活支援）情報通信システム推進研究会」最終報告書公表（郵政省）	

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
		・「障害者スポーツに関する懇談会」報告書公表（厚生省） ・交通施設バリアフリー化設備整備費補助制度の創設（運輸省）	
平成11 1999	1月 島根県において特殊教育普及セミナー「学習障害児等への教育支援―特殊教育と通常教育の接点を求めて」を開催 3月 本研究所において研究成果報告会を開催 3月 「学習困難児の指導方法に関する実証的研究」（特別研究報告書）刊行 3月 「自閉症児の早期療養・教育における連携システムに関する研究」（特別研究報告書）刊行 4月 精神薄弱教育研究部が知的障害教育研究部に、重・中・軽度精神薄弱教育研究室がそれぞれ重・中・軽度知的障害教育研究室に名称変更 6月 第5代所長菰谷利夫退任 7月 第6代所長高 為重就任 9月 森田健作文部政務次官、研究所及び養護学校視察 11月 「第19回 APEID 特殊教育セミナー」を開催 12月 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法（法律第165号）公布 ・特別研究「障害のある子どもが高度情報化社会に適応していくためのカリキュラム開発に関する基礎的研究」（4か年計画）が始まる	1月 平成8年身体障害者実態調査及び身体障害児実態調査の概要を公表（厚生省） 2月 公衆衛生審議会が「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律案」について答申（厚生省） 社会保障制度審議会が「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律案」について答申 3月 文部省「盲学校・聾学校及び養護学校幼稚部教育要領、同小学部・中学部学習指導要領、同高等部学習指導要領」告示 ○「養護・訓練」から「自立活動」への名称の変更及び内容等の改善・充実 ○ 個別の指導計画の作成による指導の充実 ○ 高等部の訪問教育に係る規定の整備 ○ 幼稚部において早期からの教育相談に関する規定を整備 ○ 知的障害養護学校における新たな教科の設置 ○ 交流教育について、その意義を一層明確に規定 ○ 特殊学級及び通級による指導に係る規定の整備（小学校及び中学校学習指導要領 平成10年12月） 7月 学習障害児に対する指導について（報告） ○ 学習障害の定義の明確化、判断・実態把握基準、指導方法、指導の形態と場 7月 文部科学省設置法公布 ・公衆衛生審議会が「今後の精神保健福祉施策について」意見具申（厚生省） ・障害者関係3審議会合同企画分科会が「今後の障害保健福祉施策の在り方について」の意見具申（厚生省） ・第1回精神保健福祉士国家試験（厚生省） ・身体障害者保健審議会が「今後の身体障害者施策の在り方について」意見具申（厚生省） ・中央児童福祉審議会が「今後の知的障害者・障害児施策の在り方について」意見具申（厚生省）	
平成12 2000	1月 横浜市において特殊教育普及セミナー「これからの自閉症児教育の課題と展望―社会自立を目指すトータルケアと特殊教育の役割―」を開催 3月 本研究所において研究成果報告会を開催 11月 「第20回 APEID 特殊教育セミナー」開催	4月 保育所保育指針の改訂 6月 文部省、21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議を発足 12月 教育課程審議会「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」答申（文部省）	4月 セネガル、ダカール 万人のための教育「世界教育フォーラム」（ユネスコ、ユニセフ、UNDP、UNFPA、世界銀行共催）

年	研 究 所	日 本 の 動 向	国 際 的 動 向
	・特別研究「学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究」（４か年計画）が始まる ・特別研究「通常学級において留意して指導することとなっている児童・生徒に対する指導及び支援体制の充実・整備に関する研究」（３か年計画）が始まる		
平成13 2001	1月 長野県において特殊教育普及セミナー「学習指導要領の改訂と新たな特殊教育の展開 ―「自立活動」を中心に―」を開催 3月 横須賀市において研究成果報告会を開催 3月 第6代所長高 為重退任 4月 独立行政法人国立特殊教育総合研究所発足 4月 特殊教育情報センターを廃し総合政策情報センターを設置 運営部が総務部に、庶務課が総務課に、教育工学研究部が情報教育研究部に、特殊教育情報研究室が情報教育研究室に、附属教育相談施設が教育相談センターにそれぞれ名称変更 ○ 初代理事長に細村迪夫就任 7月 研究所主催による盲・聾・養護学校寮母講習会開始 10月 創立30周年記念式典・祝賀会举行 10月 「三十年誌」刊行 ・プロジェクト研究「盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実際的研究―自立活動を中心に―」（４か年計画）が始まる ・プロジェクト研究「多様化している情緒障害児教育における一貫性と継続性に関する実際的研究」（３か年計画）が始まる	1月 中央省庁再編により「文部科学省」設置 特殊教育課が特別支援教育課となる 1月 文部科学省、「21世紀の特殊教育の在り方について」（21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議報告書）を発表 4月 文部科学省「小学校児童指導要録，中学校生徒指導要録，高等学校生徒指導要録，中等教育学校生徒指導要録並びに盲学校，聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録，中学部生徒指導要録及び高等部生徒指導要録の改善について」（通知）（様式を参考様式として示す等の簡素化，各教科の評価について学習指導要録に示す目標に照らしその実現状況を評価することなどの改善）	5月 第54回 WHO 総会において、WHO 国際障害分類（ICIDH）の改訂版として、International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) を次元で採択障害を「身体機能・構造」、「活動」、「参加」の３つの次元で前向き或いは中立的に表す 10月 世界盲ろう者連盟第一回総会（ニュージーランド）

三十年誌編集委員

◎ 千 田 耕 基	小 林 倫 代
○ 川 住 隆 一	小 塩 允 護
廣 瀬 雅 哉	滝 坂 信 一
大 城 英 名	中 澤 恵 江
小 田 侯 朗	

◎ 委 員 長

○ 副 委 員 長

特殊研 D-172

三 十 年 誌

平成 13 年 10 月 発行

発行者 独立行政法人国立特殊教育総合研究所

〒239-0841

横須賀市野比 5 丁目 1 番 1 号